

## 図書館における人材教育訓練

イ・ミンソク/国立中央図書館 司書教育文化課 司書事務官

### I. 図書館における人材教育訓練の概要

#### 1. 教育目標及び推進方針

- 1) 国内唯一の司書職のための教育訓練専門機関として国立中央図書館が掲げる教育訓練の目標は「図書館の職務専門性を備えた人材開発」にあり、次のとおり4つの推進方針を持っています。①職務専門性を備えた信頼される人材開発、②受講生中心のオーダーメイド型専門教育の運営、③eラーニングのコンテンツ拡大を通じた常時学習の活性化、④読書振興のための人文学プログラムの運営、であり、詳細は次のとおりです。

#### 2. 教育訓練内容の詳細

- 2) ①職務専門性を備えた信頼される人材開発のため、第一に、組織にいち早く適応するための実務中心の教育課程を、国立中央図書館や全国の自治体・教育庁などの司書職公務員8/9級の新任司書を対象に3週間運営します。3週間にわたり、新任公職者として備えるべき正しい公職観や業務遂行のための基本教育、事前学習後に集合教育に参加する集合・eラーニング連携課程（Blended Learning）の運営、メンター（先輩司書）を活用したコミュニケーション教育を通じて、組織への適応力の向上を図ります。

第二は、国家職務能力標準（NCS）に基づいた職務専門教育の運営です。その内容は、深化課程として図書館文化プログラム、読書指導、読書治療、図書館統計活用法など5の課程、職務専門課程として図書館利用者管理（A）、図書館蔵書管理（B）、童話読み聞かせなど27の課程、職務共通課程として図書館最新動向、図書館の理解（非司書職）など11の課程、特化課程として大学・専門図書館職員のための専門教育課程など6の課程を運営し、それぞれ司書としての主要な能力を向上させています。

第三は、職務専門能力向上のための教育課程の品質強化です。司書の職務に必要なリーダーシップ課程（最高・中間管理者）の2つの課程に最高水準の講師を活

用するなどして教育内容を改善し、国政課題及び2017年度の政府施策を科目に取り込んで管理者としての能力向上に取り組んでいます。

第四は、教育品質向上のための教育訓練基盤の強化です。統計研修院の統計課程、法制処の法令実務課程、選挙研修院の市民意識課程など、公務員教育訓練機関（33か所）間における施設・講師の共同活用、優秀な講師の確保や内部講師の育成・活用、教育担当者のための教育や人事革新処・国家公務員人材開発院などの関連機関との教育関連の会議を通じた情報共有、『今日の図書館』『国家公務員人材開発院HRD』などを活用した広報の強化を行っています。

- 3) ②受講生中心のオーダーメイド型専門教育の運営のため、第一に選択受講制、混合型、参加型、現場体験などの最新教育法を活用した教育課程を開発しています。ビッグデータの活用、モノのインターネット（IoT）、オープンアクセス（OAK）、Linked Dataなど図書館の情報環境の変化を反映した教育課程を新規開設して教育期間も自由に選択して受講できるようにしました。さらに反転学習（Flipped Learning）を採用して、まずeラーニングで理論中心の基礎内容を学習した後、eラーニング学習者を対象に実習や討論などの掘り下げた内容を集合教育で実施する混合型教育法を導入しました。また、ともに作り上げる教育や司書の集い（図書館を変える15分）課程などの参加型教育、美しい図書館現場体験の教育課程を開発して受講生中心の教育を推進しています。

第二は、図書館の館種ごとに実施するオーダーメイド型教育の拡大です。公共図書館及び「小さな図書館」は地域代表図書館を中心に自治体と協力教育を、学校図書館は市や道の教育庁と学校図書館司書のための協力教育を、刑務所図書館及び兵営図書館は法務部や国防部和特殊施設の図書館運営者のための協力教育を実施しています。

第三は、関連機関の専門性を活用した教育運営です。専門図書館協議会と企画・運営する専門図書館運営課程と、米国のエンポリア（Emporia）州立大学と協力して教育を行う図書館グローバルリーダー課程を運営しています。

第四に、国外の主要図書館の特化サービスや運営システムの現場研修と、図書館の環境改善及びサービス向上のための空間計画・構成調査を通じて、司書職をはじめとする行政職/施設職など図書館全職員の能力向上を図るため、全国の図書館職員の海外研修を運営しています。

第五に、全国の大学の文献情報学科の学生を対象に、司書を志す者として必要な素養を身につけ就職力を強化するための図書館インターンシップ教育を全国約20の大学の60名を対象に毎年4月から8月まで計6期編成して、それぞれ2～4週間のインターンシップ期間を通じて彼らが一人前の司書になれるよう取り組んでいます。

- 4) ③eラーニングコンテンツの拡大を通じた常時学習の活性化のため、第一に読書指導の基礎（改定）など4の課程を新規開発中であり、完了時には計46課程となりますが、形式や内容が古くなったコンテンツを除いて現在は32課程を運営しています。そして高品質のeラーニングサービスを提供するためにコンテンツの品質認証制度を導入して、利用者の利便性、制度遵守、顧客管理などについて総合的な評価を受け高品質を維持するため努力しています。また、国家人材開発院で開発した6課程、民間で開発した1課程など、教育訓練機関間の業務協定を通じてeラーニングコンテンツを共同活用しています。

第二に、学習期間の延長や模擬学習機能の提供により学習の機会を拡大しました。2016年度と比較して学習期間は8か月から10か月へと2か月延長され、モバイル並行課程の模擬学習が行えるようシステム機能の改善を行いました。

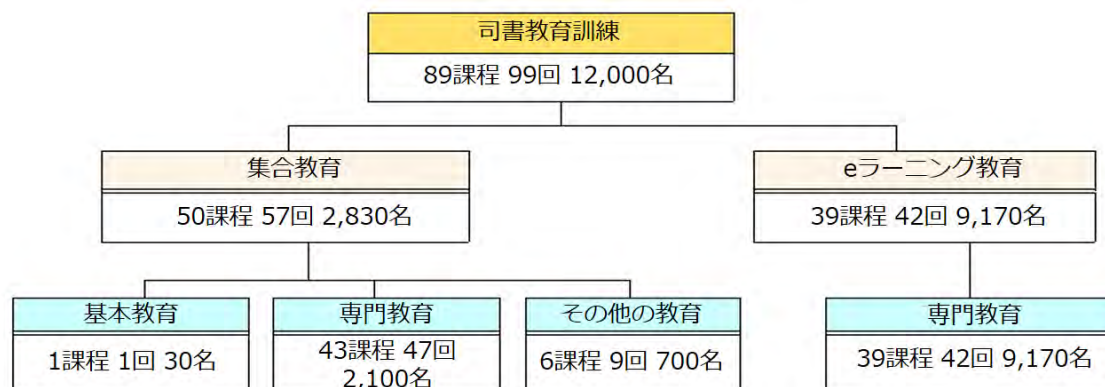
- 5) ④読書振興のための人文学プログラム運営のため、第一に「人文列車、人生をはしる」プログラムを運営しています。このプログラムはテーマに沿った人文図書を選定してテーマに関する地域の文化遺産を巡ったり、地域の芸術家の公演や講演を行うなど内容が多岐にわたります。

第二に、人文学振興プログラムの多様化の推進です。公共図書館の人文学振興プログラム担当者を対象に、人文学振興プログラムの全国化の拠点として公共図書館の専門人材を育成・支援し、人文学振興プログラムのマニュアルの制作・配付を行っています。

## II. 教育訓練の実施体系

### 1. 教育訓練の体系

- 1) 先ほどご説明した図書館人材の教育訓練の推進方針及び詳細内容を中心に、2017年には計89課程で99回、1万2,000名を目標に基本教育、専門教育、その他の教育に分かれた訓練体系の基盤を設け、下の図のとおり運営しています。

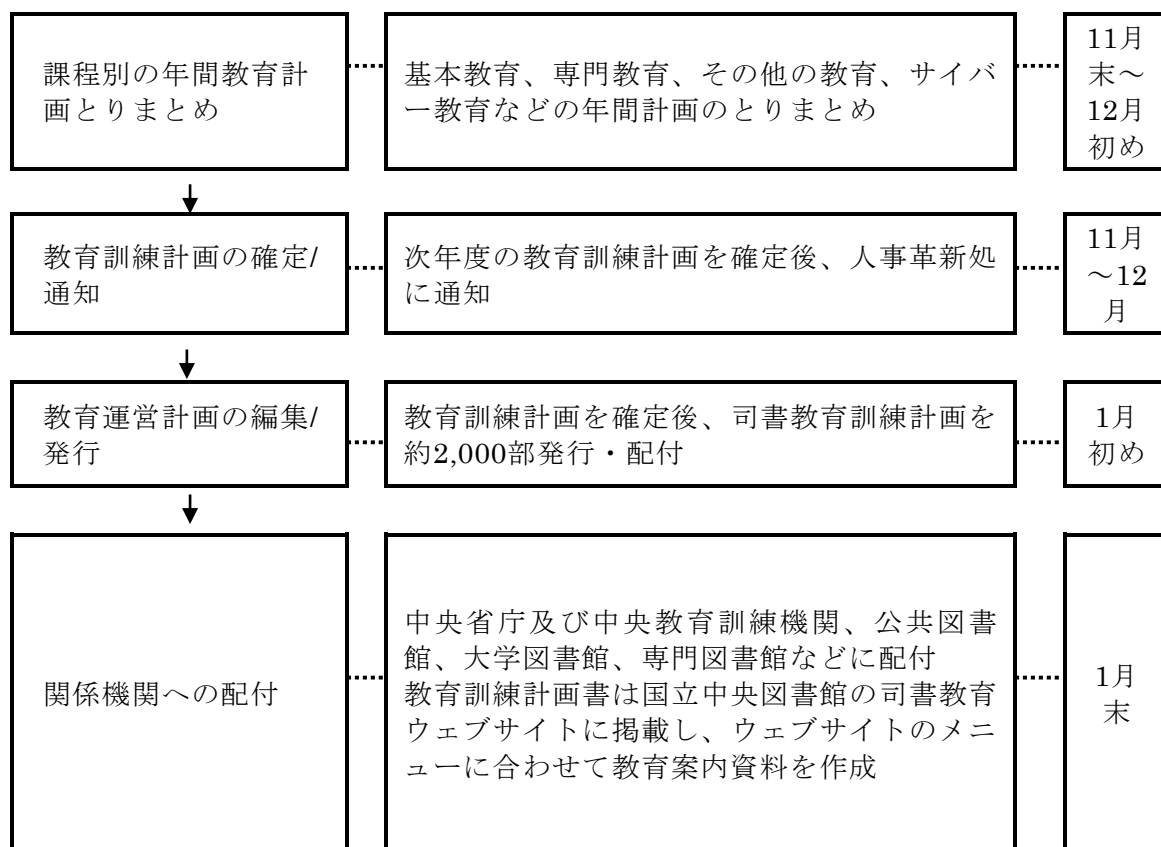


- 2) 教育対象別の体系は、下の図のとおり5級以上の管理職、6級以下の実務者及び新任司書などの職級または役職別教育や、公共/「小さな」/学校/専門/刑務所/兵営図書館などの館種別教育に区分の上、運営しています。

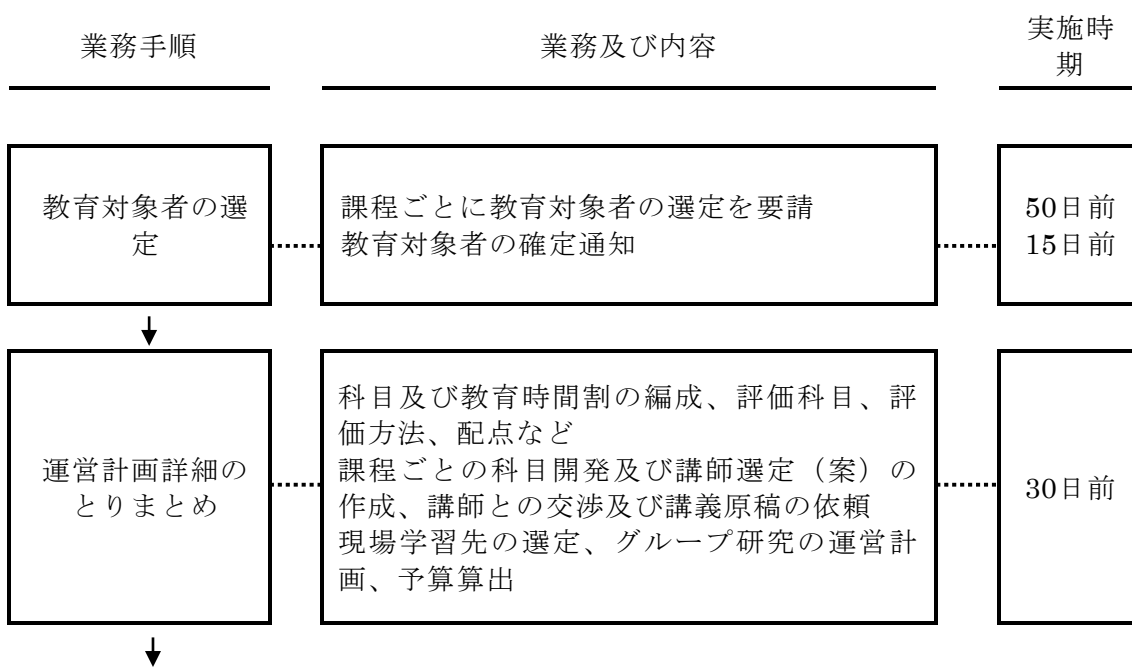
教育対象		基本教育	リーダーシップ (階層別)	専門教育	その他の 教育	サイバー 教育
計		1課程 30名	2課程 80名	41課程 2,020名	6課程 700名	39課程 9,170名
全国 図書館 司書及 び図書 館職員	館長	新任司書 基本課程	最高経営者 課程	職務専門 (図書館文 化プログラ ム,読書指 導深化,蔵 書開発, 書評作 成,KDC資 料分類な どの専門 知識の 習得)	国際専門 (図書館グ ローバル リーダー/ 図書館職 員の海外 研修)	職務専門 (図書館経 営,学校図 書館協力 授業,子ど も読書相 談,KOR MARC形式 などの職 務能力の 向上)
	課長,事務 官,部長, 次長等		中間管理者 課程			
	6級以下					
	“小さな”図 書館,学校/専 門図書館等		公共,“小さな”, 学校,専門,刑 務所,兵営			

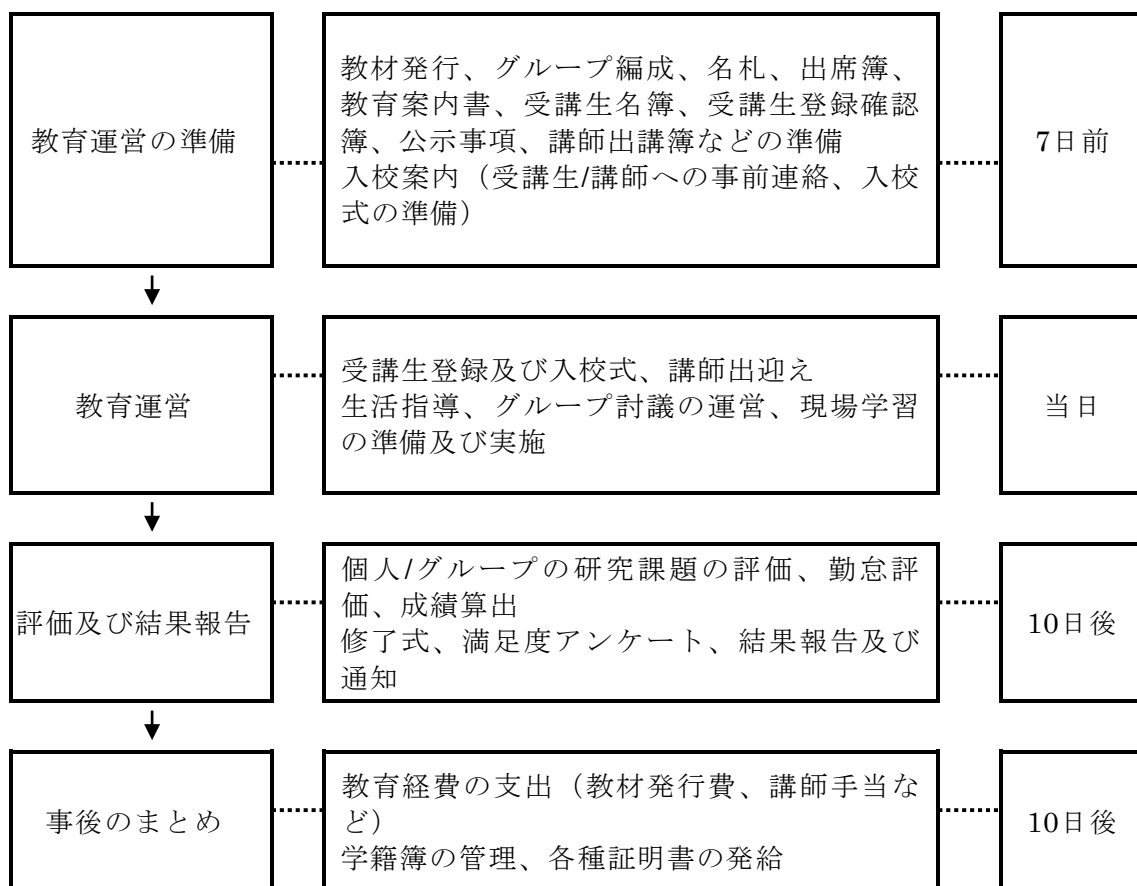
## 2. 教育訓練計画の策定

業務手順	業務及び内容	実施 時期
教育訓練一般指針の 接受/検討	人事革新処の公務員教育訓練指針の接受 教育訓練の目標、基本方針、重点推進事項、 政府施策課題など教育訓練計画試案に反映さ せる内容を検討	10月
↓		
教育訓練計画試案と りまとめ	教育訓練一般指針と教育課程運営実績などを 考慮して教育訓練計画試案を作成（教育課 程、教科編成）	10月 初め
↓		
司書教育訓練諮問委 員会の会議開催	司書教育訓練諮問委員会の会議を開催し、当 該年度における教育運営成果の分析及び改善 方針、新規教育課程の開発などを推進 館種ごとに現場の司書からヒアリング	10月 末
↓		
ニーズ調査計画のと りまとめ及び調査の 実施	全国の図書館職員の次年度の教育訓練計画を まとめるためのニーズ調査を実施 ニーズ調査の結果をもとに教育課程の新設、 廃止、回数、対象人数などを調整	10月 ～11 月
↓		

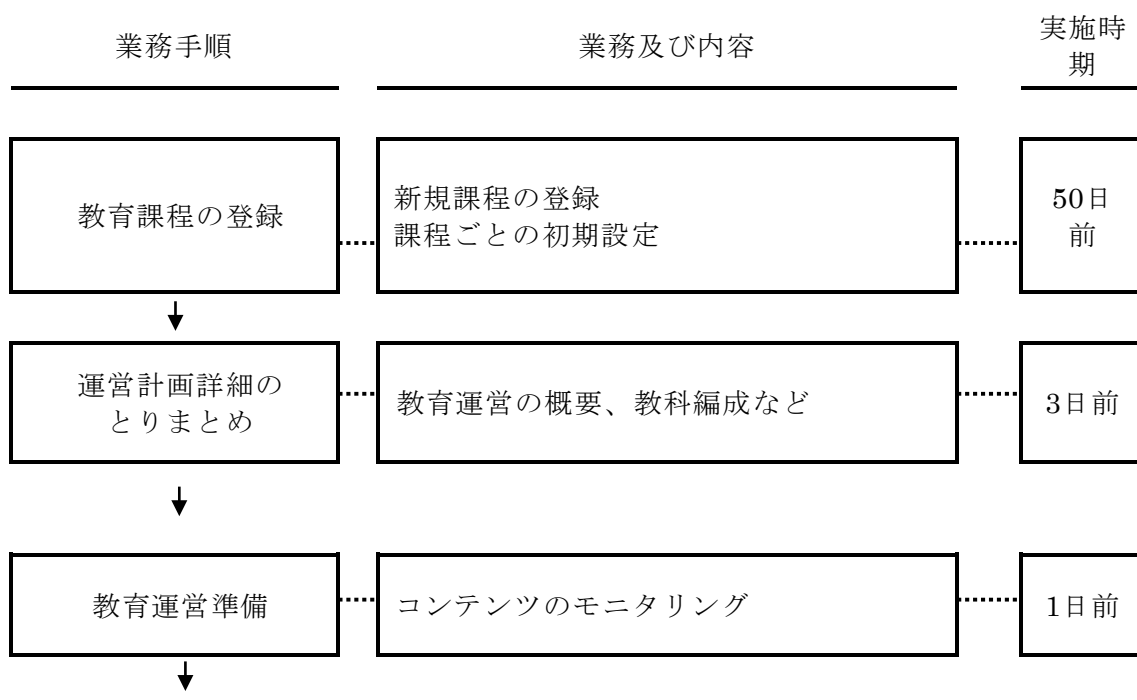


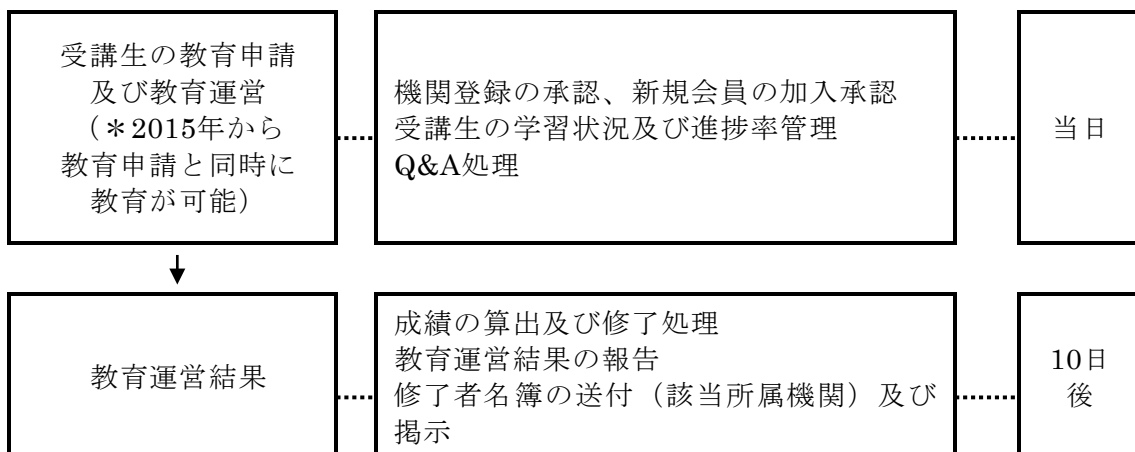
### 3. 集合教育の計画





#### 4. eラーニング計画





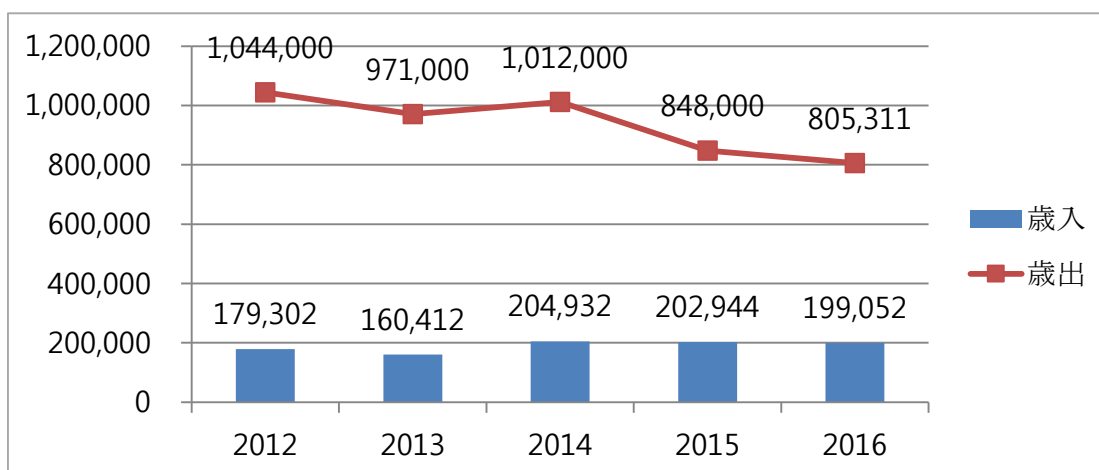
### Ⅲ. 予算及び統計

#### 1. 2017年歳出予算

図書館の人材教育訓練に使用する歳出予算は総額9億2,043万5,000ウォンで、大きく3つの分野から成ります。講師料、冊子発行、教育運営用品及び消耗品の購入、教育課程の開発及び研究費など、教育課程の運営に使用する予算(4億2,250万3,000ウォン)と、講義室、教育支援室、グループ室などの運営、教育用機材の購入及びメンテナンスなどに使用する予算(1億3,179万3,000ウォン、訳注：パワーポイント資料では1億3,173万9,000ウォン)を含む①教育訓練支援予算(5億5,424万2,000ウォン)、②ワークショップ、訪問教育、文化行事予算(2億4,619万3,000ウォン)、③eラーニングコンテンツの開発予算(1億1,000万ウォン)からなります。

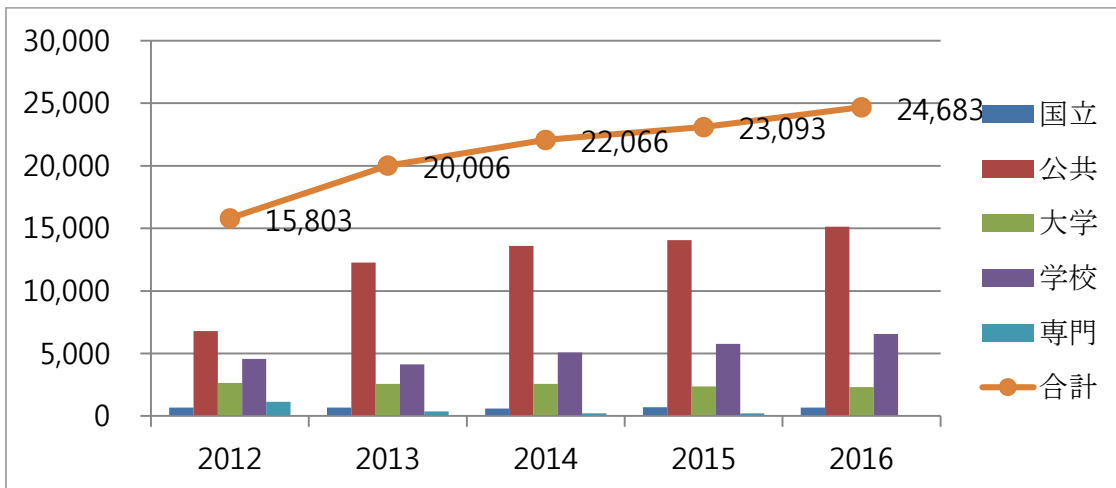
#### 2. 年度別歳入/歳出予算(単位：千ウォン)

下の図のとおり、歳出予算は新規事業の開発不在などにより(新規課程の開発は別途)減少傾向にあり、受講生が納付する教育費(1日一人あたり3万ウォン)から成る歳入予算は、年度ごとの教育対象者や課程数によって増減しています。



#### 3. 年度別対象者の状況(単位：名)

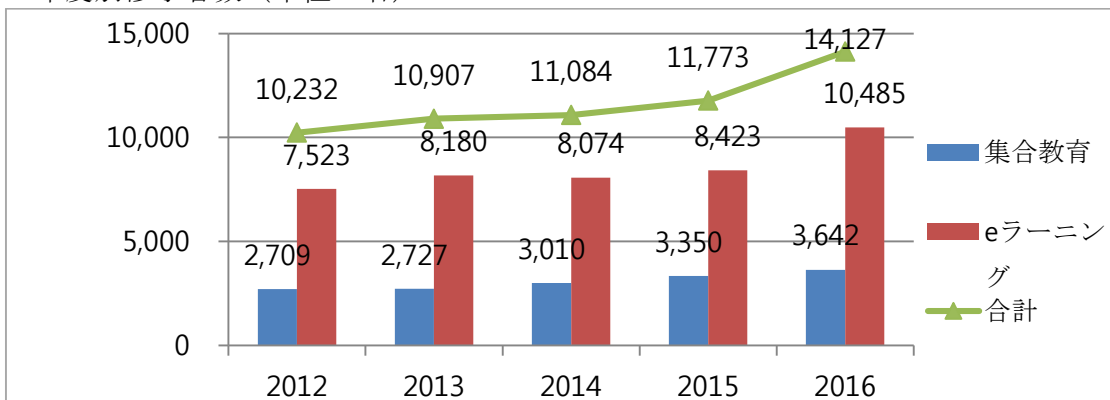
年度別の対象者は過去5年にわたる公共・学校図書館数の増加に伴い、増加傾向にあります。



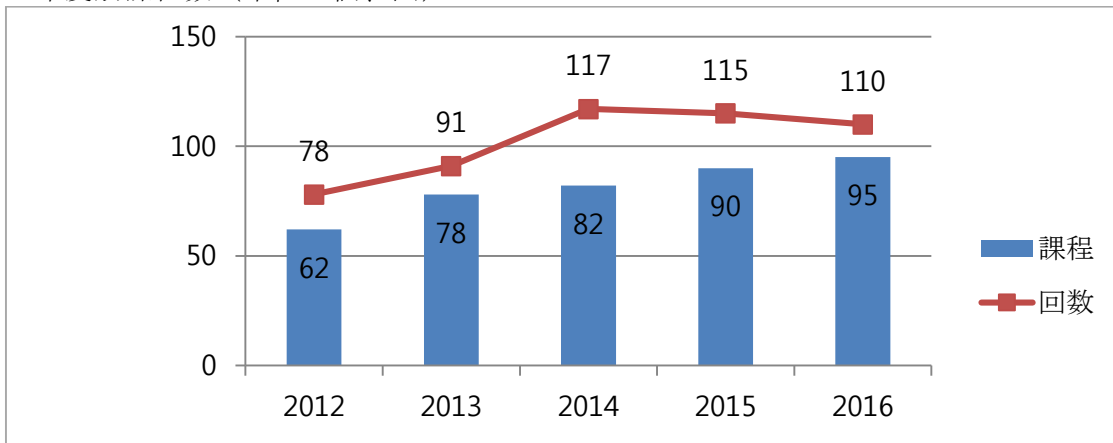
#### 4. 年度別の修了者及び課程の状況

年度別修了者は対象者の増加に伴って、集合教育、eラーニングともに増加傾向にあります。講義室などの基本施設が非常に不足しているため、教育人数や課程数の拡大が現実的に難しい状況です。年度別の課程状況を表した下のグラフは、ニーズと教育課程数及び回数が比例していないことを示しています。

年度別修了者数（単位：名）



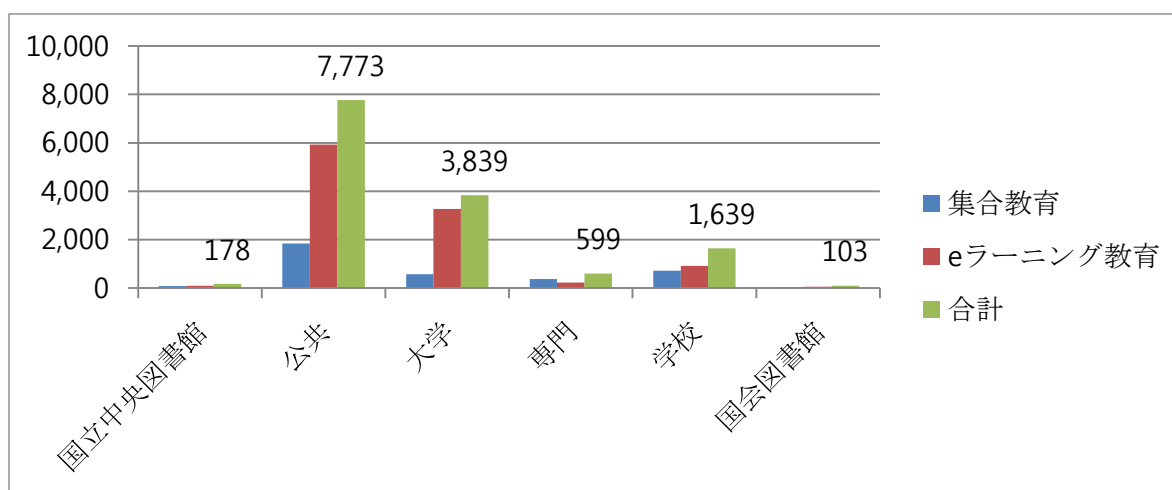
年度別課程数（単位：個、回）





## 5. 2016年における館種別修了者の状況（単位：名）

館種別の修了者は対象に比例して公共図書館が最も多く、大学/学校図書館がそれに続いています。特筆すべきは、対象者は学校図書館が多いのに対して、修了者は大学図書館が多いことで、これは国立中央図書館が国立大学の省庁指定学習機関に選定されているためと考えられます。



## IV. 今後の計画

### 1. 「司書教育訓練運営専任教授」の人材確保（短期）

#### 1) 推進背景及び目的

全国の図書館職員のための専門教育訓練機関として専任の講義教授の確保が必須であり、現場を反映した教育課程を研究開発し講義を行える最小限の専門スタッフが必要です。

#### 2) 推進方針

受講生へのアンケート調査の結果、「図書館政策」分野における専任教授の必要性が指摘されており、専任の任期制教授4（ナ）級（訳注：日本語のイロハにあたる記号。5級相当）2名の増員要求を計画しています。

#### 3) 推進計画

2017年中長期所要定員計画書を関連省庁である行政安全部に提出し、民間経験者の採用を準備しています。

### 2. 「（仮称）国立司書人材開発院」の設立（長期）

#### 1) 現状と課題

教育訓練機関としての基本施設が不足、老朽化（1988年完成）しており、また、第4次産業革命に備えた再教育の対象及びニーズが増加傾向にある中で、今後の計画（短期）で言及した課程の開発、専門講義、教材開発などの関連業務遂行のための専門人材が必要な状況を解決するために、新たな機関「（仮称）国立司書人材開発院」の設立を、数年前から準備しています。

#### 2) 実行戦略

そのための戦略として、2018年に「図書館法」に設置根拠を準備し、2019年に建

設用地の選定及び確保を行い、2020年から2022年までに設計及び建築工事を進めたいと考えています。新たに建設される国立司書人材開発院の面積は9,421m<sup>2</sup>で、現在の1,610m<sup>2</sup>の6倍であり、教育人数は年間7,000名と現在の2,500名の2.8倍に達すると見込まれ、これを運営するための組織は、3課32名と現在の3倍の規模になる予定です。総工費474億ウォンの大規模建設工事になるため、各種の研究委託や関連省庁との協議など、多くの話し合いや協力が求められると考えられます。

〔参考〕 司書研修館 主要施設の写真



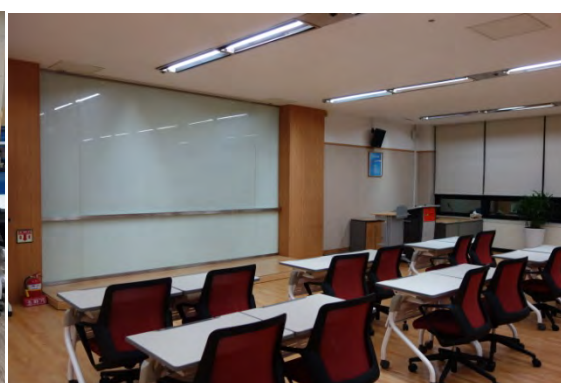
司書研修館 外観



司書研修館 内部



大講義室 (1室、100名)



小講義室 (1室、40名)



情報化教育ルーム (2室、45席、50席)



グループ室 (6室、各10席)